



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社オーブドア  
 コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5545-7215  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,936	0.7	1,538	9.7	1,540	9.8	925	15.8
2019年3月期	4,969	23.9	1,703	47.4	1,708	46.8	1,099	45.3

(注) 包括利益 2020年3月期 921百万円 (13.3%) 2019年3月期 1,061百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.85	29.84	16.3	23.6	31.2
2019年3月期	35.48	35.44	23.5	30.2	34.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,744	6,123	90.8	197.46
2019年3月期	6,312	5,202	82.4	167.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,123百万円 2019年3月期 5,202百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	980	49	0	5,650
2019年3月期	1,121	17	0	4,719

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	31,260,000 株	2019年3月期	31,260,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	246,363 株	2019年3月期	264,363 株
期中平均株式数	2020年3月期	31,002,850 株	2019年3月期	30,986,107 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,742	2.0	1,484	11.5	1,486	11.4	887	17.4
2019年3月期	4,837	22.9	1,676	45.2	1,677	45.0	1,074	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	28.64	28.63
2019年3月期	34.68	34.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	6,487		6,040		93.1		194.76	
2019年3月期	5,911		5,156		87.2		166.35	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,040百万円 2019年3月期 5,156百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、大型台風など相次ぐ自然災害の経済に与える影響や、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向が懸念される中、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善や各種の政策効果もあり、景気は緩やかに回復していましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況になりました。

旅行業界におきましては、ゴールデンウィーク10連休による特需はあったものの、6月以降はその反動や東アジアの情勢不安、大型台風などの影響により、海外旅行・国内旅行ともに複数の月で主要旅行者の旅行総取扱額が前年同月比を下回るなど弱さが見られました。加えて、2020年1月から3月にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本を含む多くの国において海外渡航制限や外出自粛・禁止の措置が取られたことから、旅行需要が大幅に減退する状況となりました。（出所：観光庁「主要旅行者の旅行取扱状況速報」）

このような状況のもと、当社の旅行関連事業におきましては、旅行需要にタイミングを合わせたテレビCM放送による認知の拡大とともに、国内及び海外の旅行サイトとの直接連携の加速による商品情報の拡充、ユーザー要望の強い空席表示対応商品の拡大を図り、収益率の向上に努めてまいりましたが、第4四半期においては新型コロナウイルス感染拡大による旅行需要減退の影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,936,987千円（前期比0.7%減）、営業利益は1,538,415千円（前期比9.7%減）、経常利益は1,540,823千円（前期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は925,409千円（前期比15.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,744,574千円（前連結会計年度末は6,312,084千円）となり、432,490千円増加しました。

流動資産は、6,182,552千円（前連結会計年度末は5,680,753千円）となり、501,798千円増加しました。これは主に、売掛金が378,583千円減少したものの、現金及び預金が931,041千円増加したことによるものであります。

固定資産は、562,022千円（前連結会計年度末は631,330千円）となり、69,307千円減少しました。これは主に、建物が28,422千円、繰延税金資産が49,433千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、620,579千円（前連結会計年度末は1,109,870千円）となり、489,290千円減少しました。

流動負債は、565,102千円（前連結会計年度末は1,043,551千円）となり、478,448千円減少しました。これは主に、未払法人税等が177,489千円、その他の流動負債が221,360千円減少したことによるものであります。

固定負債は、55,476千円（前連結会計年度末は66,319千円）となり、10,842千円減少しました。これは、その他の固定負債が10,842千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,123,995千円（前連結会計年度末は5,202,213千円）となり、921,781千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益925,409千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より931,041千円増加し、5,650,668千円（前年同期比19.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は980,539千円（前連結会計年度は1,121,247千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,540,823千円の増加要因と、法人税等の支払734,807千円の減少要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は49,953千円（前連結会計年度は17,522千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,221千円の減少要因によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は642千円（前連結会計年度は838千円の収入）となりました。これは、ストックオプションの行使による収入642千円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	82.4	82.6	83.1	82.4	90.8
時価ベースの 自己資本比率（%）	828.1	777.9	1,432.6	1,649.9	339.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	78,927.3	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## （4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束の時期が見通せず、当社の2021年3月期の業績に与える影響を適正かつ合理的に予測することが非常に困難な状況であることから、2021年3月期の業績予想については現時点において『未定』とし、合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

2020年5月13日時点において、世界的な感染拡大は一旦落ち着いているように見えますが、いまだ予断は許さない状況が続いており、旅行需要の回復にはまだ一定期間かかると想定されます。

一方で回復期においては国内需要から徐々に増加し、海外需要においては各国の状況によりますがそれに遅れて増加することが見込まれます。また、感染確率を低くする新たな旅行スタイル及びそれに対応した旅行商品の増加が予想されます。

このような状況において当社グループは、強固な財務基盤を背景に開発スピードをさらに高め、回復期の需要の取り込み及び回復後の新たな旅行ニーズに対応したサービスの拡充等、さらなる競争力強化への施策を推し進めてまいります。

## （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,626	5,650,668
売掛金	781,298	402,714
その他	180,587	129,526
貸倒引当金	△757	△356
流動資産合計	5,680,753	6,182,552
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	90,584	62,161
工具、器具及び備品(純額)	61,721	67,282
有形固定資産合計	152,305	129,444
無形固定資産	7,881	5,163
投資その他の資産		
投資有価証券	8,800	2,645
繰延税金資産	192,412	142,979
その他	269,929	281,789
投資その他の資産合計	471,143	427,414
固定資産合計	631,330	562,022
資産合計	6,312,084	6,744,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,898	43,300
未払法人税等	430,716	253,226
その他	489,936	268,575
流動負債合計	1,043,551	565,102
固定負債		
資産除去債務	41,358	41,358
その他	24,960	14,118
固定負債合計	66,319	55,476
負債合計	1,109,870	620,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	474,020	473,388
利益剰余金	4,092,835	5,018,245
自己株式	△18,719	△17,445
株主資本合計	5,196,429	6,122,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784	1,514
その他の包括利益累計額合計	5,784	1,514
純資産合計	5,202,213	6,123,995
負債純資産合計	6,312,084	6,744,574



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,969,755	4,936,987
売上原価	615,232	651,581
売上総利益	4,354,522	4,285,406
販売費及び一般管理費	2,651,120	2,746,991
営業利益	1,703,402	1,538,415
営業外収益		
受取利息	47	6
受取配当金	-	12
為替差益	3,562	1,338
保険配当金	-	818
雑収入	604	-
その他	399	233
営業外収益合計	4,613	2,408
経常利益	1,708,016	1,540,823
特別利益		
投資有価証券売却益	56,027	-
特別利益合計	56,027	-
税金等調整前当期純利益	1,764,043	1,540,823
法人税、住民税及び事業税	652,851	564,013
法人税等調整額	11,943	51,400
法人税等合計	664,794	615,414
当期純利益	1,099,249	925,409
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099,249	925,409

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,099,249	925,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,404	△4,270
その他の包括利益合計	△37,404	△4,270
包括利益	1,061,845	921,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,061,845	921,139

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	474,261	2,993,586	△19,798	4,096,341
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,099,249		1,099,249
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分		△240		1,266	1,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△240	1,099,249	1,078	1,100,088
当期末残高	648,292	474,020	4,092,835	△18,719	5,196,429

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,189	43,189	4,139,530
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,099,249
自己株式の取得			△187
自己株式の処分			1,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37,404	△37,404	△37,404
当期変動額合計	△37,404	△37,404	1,062,683
当期末残高	5,784	5,784	5,202,213

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	474,020	4,092,835	△18,719	5,196,429
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,409		925,409
自己株式の処分		△632		1,274	642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△632	925,409	1,274	926,051
当期末残高	648,292	473,388	5,018,245	△17,445	6,122,480

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,784	5,784	5,202,213
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,409
自己株式の処分			642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,270	△4,270	△4,270
当期変動額合計	△4,270	△4,270	921,781
当期末残高	1,514	1,514	6,123,995

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,764,043	1,540,823
減価償却費	61,951	63,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	458	△401
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△396	4,905
受取利息及び受取配当金	△47	△18
保険配当金	-	△818
支払手数料	208	-
為替差損益(△は益)	△506	270
投資有価証券売却益	△56,027	-
売上債権の増減額(△は増加)	△177,427	378,583
仕入債務の増減額(△は減少)	52,716	△79,598
その他	19,537	△192,220
小計	1,664,509	1,715,327
利息及び配当金の受取額	47	18
法人税等の支払額	△543,309	△734,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,247	980,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,030	△38,221
無形固定資産の取得による支出	△3,004	-
投資有価証券の売却による収入	56,818	-
敷金及び保証金の差入による支出	△3,047	△19,300
敷金及び保証金の回収による収入	12,719	17,539
その他	△9,933	△9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,522	△49,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	1,026	642
その他	△187	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	838	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	△186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,139,994	931,041
現金及び現金同等物の期首残高	3,579,631	4,719,626
現金及び現金同等物の期末残高	4,719,626	5,650,668

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	167.84円	197.46円
1株当たり当期純利益	35.48円	29.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.44円	29.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,099,249	925,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,099,249	925,409
期中平均株式数(株)	30,986,107	31,002,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,179	10,690
(うち新株予約権(株))	(27,179)	(10,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

（ストック・オプション（新株予約権）の付与について）

当社は、2020年3月31日の取締役会決議により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員及び当社完全子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2020年4月15日付で割当を行いました。

なお、詳細につきましては、2020年3月31日付公表の「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」及び2020年4月15日付公表の「ストック・オプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ」をご参照ください。

（取締役に対するストック・オプション（新株予約権）について）

当社は、2020年4月22日開催の取締役会において、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及びその内容に関する議案を、2020年6月22日開催予定の第23回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、2020年4月22日付公表の「取締役に対するストック・オプションとしての報酬等の額及び内容に関するお知らせ」をご参照ください。